

米国の関税政策に関するアンケート調査結果

1 調査概要

- (1)調査目的
- 県内企業の状況を把握し、今後の県政運営の参考とする。
- (2)調査時期
- 令和7年8月1日～12日
- (3)調査方法
- 電話での聞き取り、電子メールでの調査票の送付・回答、山形県電子申請サービス「やまがたe申請」による回答
- (4)回答数
- 259社

業種	回答数	割合
1 製造業(電気機械器具、電子部品・デバイス)	36	13.8%
2 製造業(輸送用機械器具)	17	6.5%
3 製造業(生産用機械器具、はん用機械器具)	31	11.9%
4 製造業(食料品・飲料製造業)	47	18.0%
5 製造業(繊維工業製品・衣料その他の繊維製品)	16	6.1%
6 製造業(金属製品)	29	11.1%
7 製造業(その他)	30	11.5%
8 建設業	15	5.7%
9 卸売業、小売業	19	7.3%
10 宿泊業・飲食サービス業	8	3.1%
11 その他	13	5.0%
合計	261	
うち 1～7製造業計	206	78.9%

※業種を複数回答した企業2社あり。

(参考)4月調査:令和7年4月22～28日、回答数248社

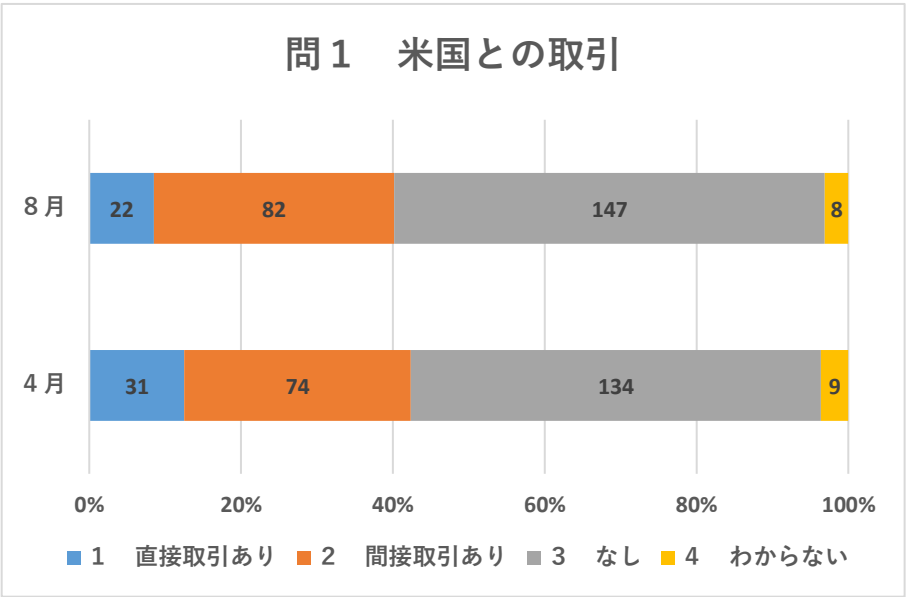
業種	回答数	割合
製造業	201	81.0%
建設業	11	4.4%
卸売業・小売業	13	5.2%
宿泊業・飲食サービス業	2	0.8%
その他	21	8.5%
合計	248	

※割合は、小数点第2位を四捨五入して第1位まで表示しているため、合計は100%にならないことがある。以下の設問も同様。

2 調査結果

問1 御社は米国との取引がありますか。【選択】

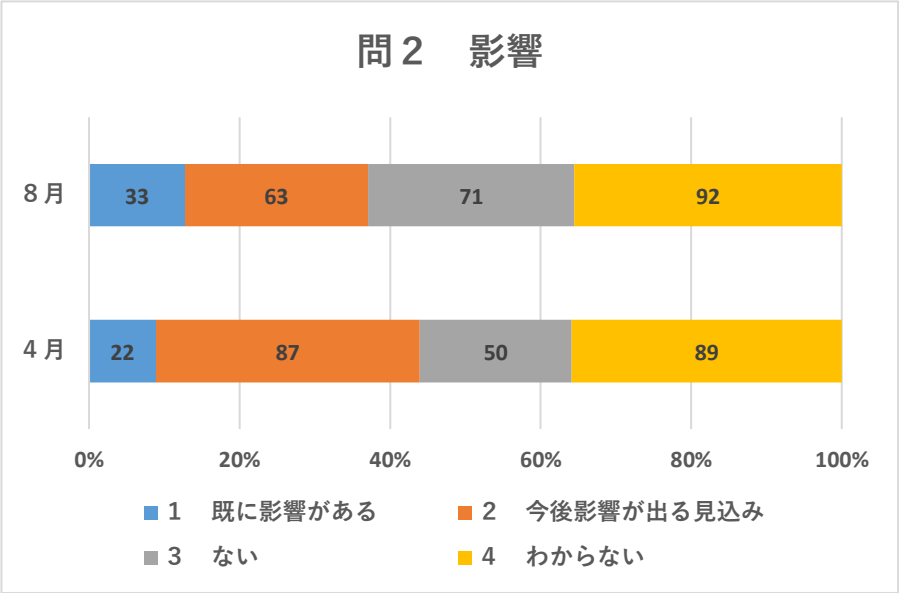
選択肢	8月調査		4月調査	
	回答数	割合	回答数	割合
1 直接取引あり	22	8.5%	31	12.5%
2 間接取引あり	82	31.7%	74	29.8%
3 なし	147	56.8%	134	54.0%
4 わからない	8	3.1%	9	3.6%
合計	259		248	



問2 今般の米国の関税措置による御社への影響を教えてください。【選択】

「既に影響がある」が12.7%（前回比3.8%増）
「既に影響がある」「今後影響が出る見込み」の計37.0%（前回比△7.0%）

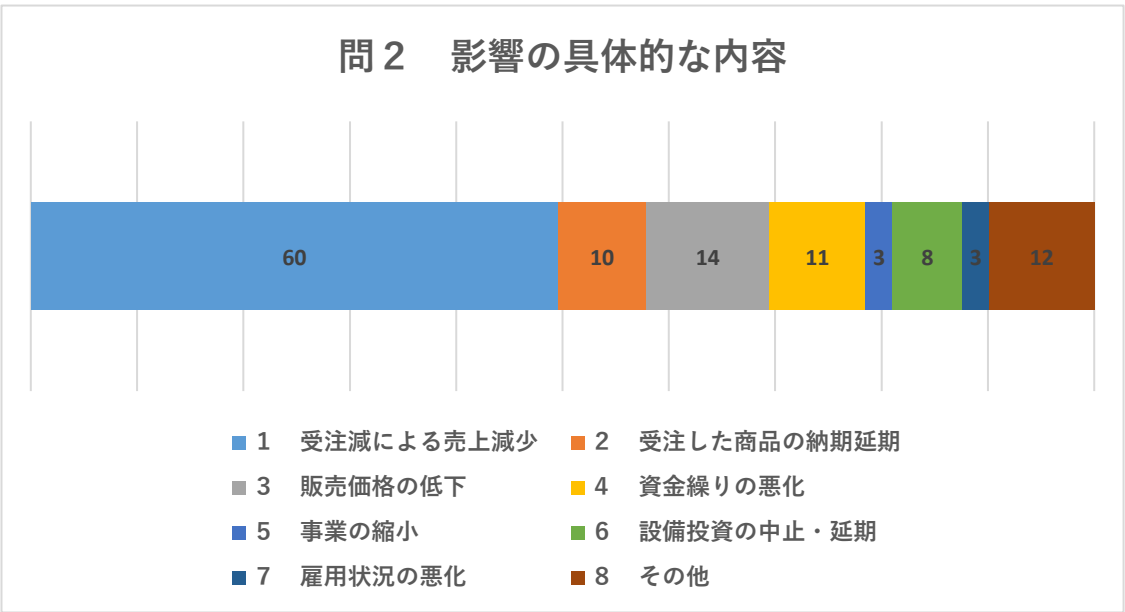
選択肢	8月調査		4月調査	
	回答数	割合	回答数	割合
1 既に影響がある	33	12.7%	22	8.9%
2 今後影響が出る見込み	63	24.3%	87	35.1%
3 ない	71	27.4%	50	20.2%
4 わからない	92	35.5%	89	35.9%
合計	259		248	



問2で「1 既に影響がある」「2 今後影響が出る見込み」を選んだ方にお聞きします。影響の具体的な内容について、教えてください。【選択・複数回答可】

具体的な影響は、「受注減による売上減少」が約半数。

選択肢	8月調査	
	回答数	割合
1 受注減による売上減少	60	49.6%
2 受注した商品の納期延期	10	8.3%
3 販売価格の低下	14	11.6%
4 資金繰りの悪化	11	9.1%
5 事業の縮小	3	2.5%
6 設備投資の中止・延期	8	6.6%
7 雇用状況の悪化	3	2.5%
8 その他	12	9.9%
	121	



※問2「1 既に影響がある」33社、「2 今後影響が出る見込み」63社の計96社から、複数回答

【「その他」の内容】
・米国での生産を強化

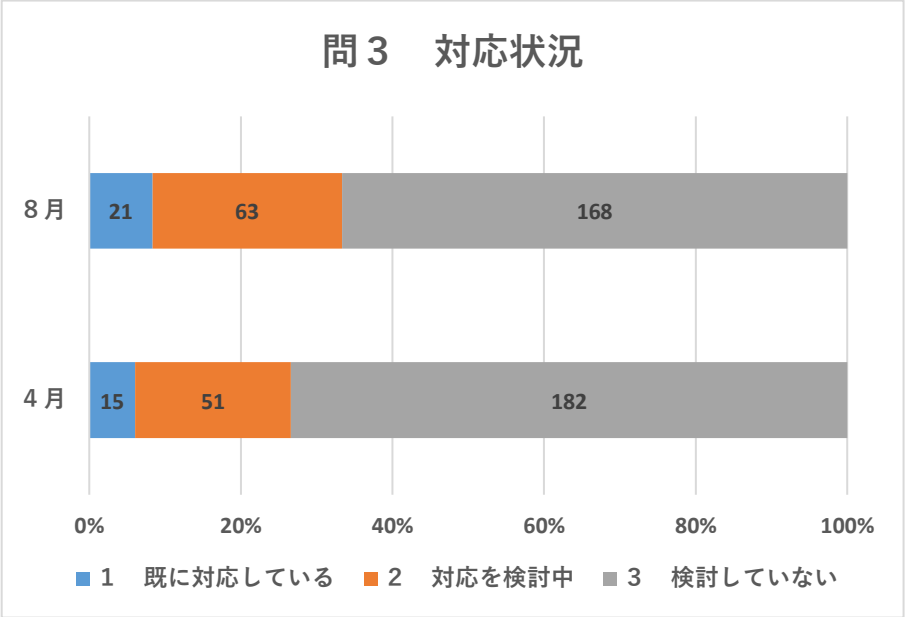
【企業の主な声】
・取引先における需要低迷から生産計画を見直す動きが出ている。
・元請先次第なので、現時点で今後の影響はまだわからない。
・米国の販社で関税上昇分を売価に上乗せできない場合、値下げ交渉がある可能性がある。

問3 御社における対応状況について、教えてください。【選択】

「既に対応している」「対応を検討中」は計33.3%（前回比6.7%増）

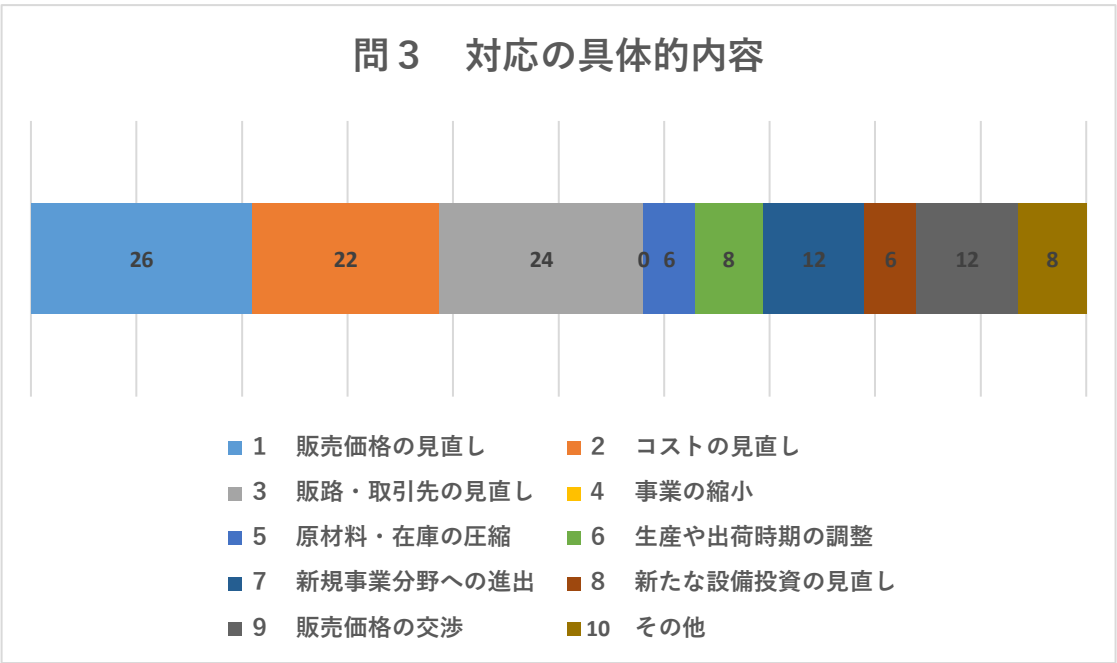
選択肢	8月調査		4月調査	
	回答数	割合	回答数	割合
1 既に対応している	21	8.3%	15	6.0%
2 対応を検討中	63	25.0%	51	20.6%
3 検討していない	168	66.7%	182	73.4%
合計	252		248	

※空欄7社あり



問3で「1 既に対応している」「2 対応を検討中」を選んだ方にお聞きします。対応状況の具体的内容について、教えてください。【選択・複数回答可】

選択肢	8月調査	
	回答数	割合
1 販売価格の見直し	26	21.0%
2 コストの見直し	22	17.7%
3 販路・取引先の見直し	24	19.4%
4 事業の縮小	0	0.0%
5 原材料・在庫の圧縮	6	4.8%
6 生産や出荷時期の調整	8	6.5%
7 新規事業分野への進出	12	9.7%
8 新たな設備投資の見直し	6	4.8%
9 販売価格の交渉	12	9.7%
10 その他	8	6.5%
	124	



※問3「1 既に対応している」21社、「2 対応を検討中」63社の計84社から、複数回答

【「その他」の内容】

- ・工場の稼働時間の縮小 ・合理化施策の検討
- ・取引先への自動車分野以外の製品の仕事がないかの確認

【企業の主な声】

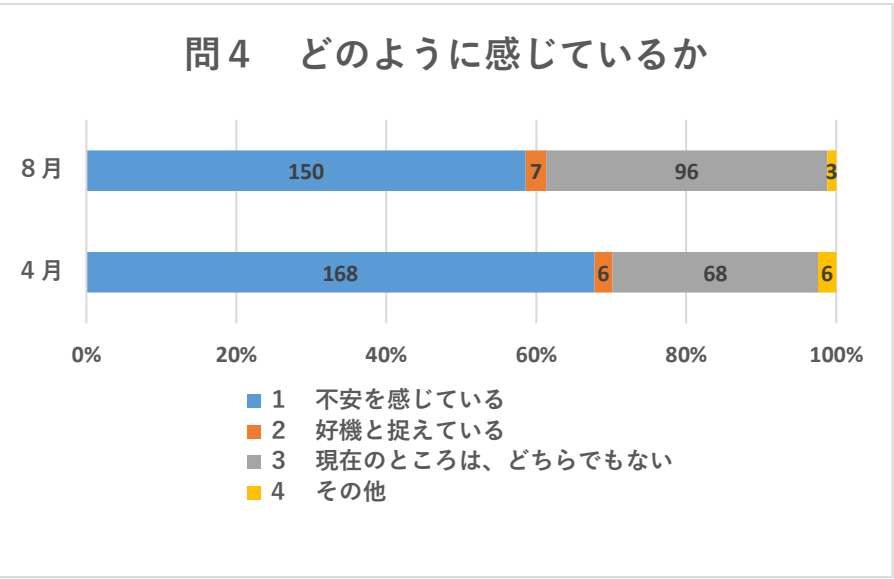
- ・新規取引先の開拓が必要
- ・見通しが立たない段階では検討できない。
- ・関税率も最初に比べ低く抑えられ、世界や日本国内の反応も冷静なので、推移を見守っているところ。

問4 今般の米国の関税措置について、どのように感じていますか。【選択】

「不安を感じている」が前回比△9.1%

選択肢	8月調査		4月調査	
	回答数	割合	回答数	割合
1 不安を感じている	150	58.6%	168	67.7%
2 好機と捉えている	7	2.7%	6	2.4%
3 現在のところは、どちらでもない	96	37.5%	68	27.4%
4 その他	3	1.2%	6	2.4%
合計	256		248	

※空欄3社あり

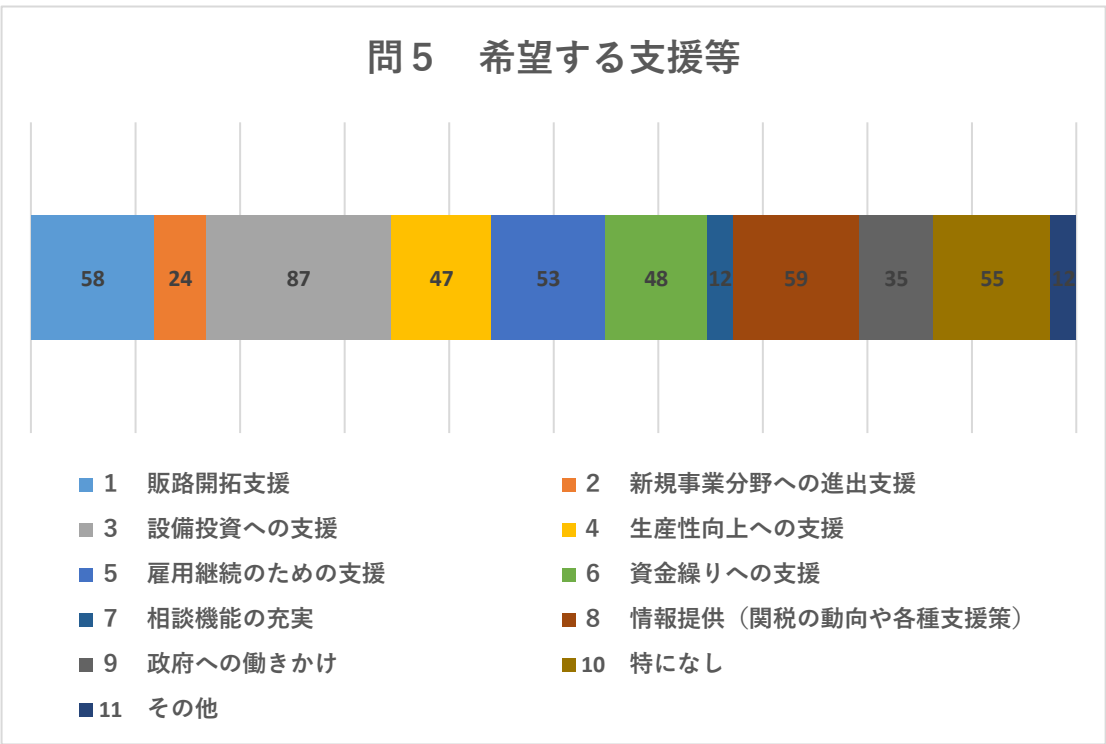


【企業の主な声】

- ・先行きの不透明感が強い。
- ・日本全体の景気後退が懸念される。
- ・高級品志向が高まる傾向が期待されるため、売上拡大に繋げていきたい。
- ・外圧を利用して企業体質改善を進めていきたい。

問5 県に対して希望する支援等がありましたら、教えてください。【選択・複数回答可】

選択肢	8月調査	
	回答数	割合
1 販路開拓支援	58	11.8%
2 新規事業分野への進出支援	24	4.9%
3 設備投資への支援	87	17.8%
4 生産性向上への支援	47	9.6%
5 雇用継続のための支援	53	10.8%
6 資金繰りへの支援	48	9.8%
7 相談機能の充実	12	2.4%
8 情報提供(関税の動向や各種支援策)	59	12.0%
9 政府への働きかけ	35	7.1%
10 特になし	55	11.2%
11 その他	12	2.4%
	490	



【「その他」の内容】

- ・他の企業の動向を知りたい(アンケート結果の開示)。
- ・人材確保の為の支援

【企業の主な声】

- ・県が主導的に国際関係組織と連携して県内企業の海外販路拡大支援に本腰を入れてほしい。
- ・事業への影響が明らかになってからでは遅い。関税政策による経済への影響を早めに告知してほしい。